

■前回いただいたご意見について＜人口減少下における中小企業の生産性向上＞【資料 1－1】

審議会でいただいたご意見	反映状況
《専門家の活用》 ○デジタル投資には、自社の付加価値をどれだけ高められるかが課題。そのために、経営指標の分析等を通じて自社の現状を把握することが必要で、その際に専門家などを活用できるような支援があるとよい。（百瀬委員）	●R7当初予算「専門家派遣事業」7,957千円（主要事業 15） ・省力化特別枠を新設 新 ■長野県よろず支援拠点が、中小企業からの経営改善やIT活用などに関する相談に対応
《デジタル人材の育成、ノウハウの共有》 ○デジタル化の基本の「き」を教えてもらえるような支援があるとよい。（百瀬委員） ○企業の後継者向けに研修を行い、後継者のネットワークを通じて継続的にデジタル化を進めていくのはどうか。（北沢委員） ○デジタル化の前に業務の標準化が必要。また、そうした手順が標準化されるとよい。（石黒委員）	●R7当初予算「企業リスクリング推進事業」18,785千円（主要事業 22） 新 ・生産性向上を推進するための人材育成講座を実施 ・民間コンサルタントによるリスクリング推進の伴走支援を実施 ●R7当初予算「デジタル化一貫支援体制整備事業」26,854千円（主要事業 7） ・デジタルツール情報の充実、プラットフォーム及びDX認定制度に係る周知セミナーの開催 拡 ・デジタル化、DX事例の紹介
《業務共同化等経営合理化》 ○投資によらず生産性を高める一つの方向性として、経営資源を補完し合うような協業化の仕組みやグループ化、規模拡大を進めていくことを長期的に検討していくことも一案である。（桑井委員） ○伊那谷における企業連携の取組を長野県全体に広まるように進めてほしい。（北沢委員）	●R7当初予算「業務共同化等経営合理化促進事業」31,254千円（主要事業 12） 新 ・金融機関、商工団体等と連携して事業承継・M&Aセミナーを開催 ・2社以上の県内企業又は県内の事業協同組合等による省力化・省人化に係るモデル実証経費を補助
《海外へのPR、訪日外国人旅行者へのPR》 ○既存のマーケットや顧客だけを相手にした従来通りのビジネスモデルでは立ち行かなくなる。新しいマーケットの開拓等が必要であり、県にも、県内の中小企業が自社の技術力や商品力を海外に発信する取組を支援してほしい。（北沢委員）	●R7当初、R6.1補正予算「海外販路開拓事業」90,290千円（主要事業 17） ・海外見本市に長野県ブースを出展 ●R7当初予算「伝統的工芸品産業振興事業」26,753千円（主要事業 30） ・海外市場を見据えた新商品開発を支援

■前回いただいたご意見について＜人口減少下における中小企業の生産性向上＞

審議会でいただいたご意見	反映状況
《県施策の情報発信》 ○各種支援や補助金などの情報を企業にしっかり発信することが必要である。（伊藤委員）	■地域の経営指導員や金融機関職員向けに、支援分野（①省力化・デジタル化、②人材確保、③海外展開、④企業間連携・規模拡大）ごと、目的に対応する事業を一覧にしたリーフレットを作成 新 ■中小企業のニーズに合った支援策をピンポイントで案内する「ながの事業者Push型サポート（β版）」の運用を開始し、経済団体を通じて事業者へ周知 新
《価格転嫁、公正取引に向けた意識醸成》 ○パートナーシップ構築宣言などの推進により、下請け企業のやりにくさを和らげられないか。（赤田委員） ○原材料だけではなく賃上げ分の価格転嫁も進め、販売価格を上げられるように支援していくが必要である。（糸井委員）	●R7当初予算「SDGs推進企業支援事業」4,638千円 ・パートナーシップ構築宣言を長野県SDGs推進企業登録制度の登録要件に追加（R5.10～） ■県内企業の適切な価格転嫁を促すため、積極的な価格交渉の呼びかけや価格転嫁交渉サポートセミナーの開催などを行う「価格転嫁促進アクション」を実施（期間：R7.3～R7.6） ■長野県産業振興機構に設置している「価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点内）」及び「下請けかけこみ寺」と連携し、中小企業の下請け取引について支援を実施。上記の窓口で、国が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（R5.11）」の内容を周知
《外国人就労者》 ○永住を希望する技能実習生が特定技能を取得できる学びの場を提供するなど、外国人の就労支援を進めてほしい。（赤田委員）	■工科短期大学校及び技術専門校において、外国人の方も含め、在職者向け等に技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施 ●R7当初予算「外国人材受入企業サポート事業」6,978千円（主要事業 39） ・外国人材の受入れに関する県内企業等からの相談対応 ・在留資格制度などに関する企業向けセミナーの開催 ・在留資格変更申請に関する事務指導 ●R7当初予算「外国人材受入企業マッチング支援事業」5,901千円（主要事業 39） ・県内企業と監理団体・登録支援機関等とのマッチング機会の提供 ●R7当初予算「外国人留学生就職促進支援事業」729千円（主要事業 39） ・県内留学生等と企業の出会いの場となるイベント「グローバルキャリアフェア（仮称）」を開催 拡